



ISSN 0385-0838

第 121号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

一体化する中朝経済関係

～北朝鮮は中国支援がなければ存在できない

花房 征夫

一、急拡大する中朝貿易

九〇年代は冷却時代

北朝鮮は、冷戦崩壊後の一九九〇年代初め一
大衝撃を経験した。北朝鮮最大の後ろ盾役のソ
連が九一年、それまでの社会主義体制を捨てて
市場経済に転換したことによる。このとき北朝
鮮は、ソ連から受けてきた様々な援助や特恵が
絶たれ、体制崩壊直前の九〇年に北朝鮮貿易の
五三%（二二億ドル強）まで占めたソ連貿易は
激減した。

こうした難局下で北朝鮮を支えた国家が中国
であった。中朝貿易はソ連崩壊の九一年には六

億一〇四五万ドルと二六%以上も増加し、九三
年には八億九六四万ドルとさらに伸びて北朝
鮮全貿易の三四%までに高まった。しかし九〇
年代の中朝貿易はこのときがピークで、以降は
停滞し縮小過程を辿った。

背景の一つはこのとき表面化した核開発疑惑
問題で、国際社会は北朝鮮を警戒し、国内経済
も電力不足などが深刻化して製品の供給能力が
喪失した。しかも九四年七月には建国の父・金
日成が突然死去して、息子の金正日が最高権力
を継承したものの「三年間は喪に服する」など
と対外関係を閉鎖し、最大友好国の中国も訪問
しない異常事態が継続した。したがって中朝貿
易は縮小するしかなく、九九年の中朝貿易は九

目次

一体化する中朝経済関係

…… 花房 征夫 …… (1)

財政危機を宣言したアロヨ政権

…… 野沢 勝美 …… (4)

「国際中堅企業」の登場（一）

…… 西澤 正樹 …… (6)

ソウル市清溪川の清流復活

…… 春山 成子 …… (8)

『アジアの窓』
新・パンダ外交

…… 石川 幸一 …… (12)

三年貿易額の三分の一まで落ち込んだ。

国家関係改善が追い風

こんな冬の中朝時代も二一世紀に入ると転換
し、その後の中朝経済関係は現在まで拡大の一
路を辿っている。契機は二〇〇〇年四月の金正
日総書記の訪中で、このとき金正日は六月中旬
に予定されていた南北首脳会談の問題を説明す
るため江沢民中国国家主席と初めて公式会談し
た。そして江沢民も六月開催の南北首脳会談を
高く評価し、翌〇一年九月にビョンヤンを訪問
し、一〇年間も途絶えた中朝国家関係は正常化
された。

政治環境の好転を背景に、中朝貿易は拡大した。二〇〇一年の中朝貿易は七億三九〇〇万ドルを記録し、〇三年は一〇・二億ドル、〇四年も一三・八億ドルと推移して、拡大の勢いが継続している。こうして〇四年の中国の貿易シェアは四〇％強を占め、韓国の七億ドル、日本の二億五千万ドルを大きく引き離している。

二、統計に現れない中朝貿易

中朝貿易は統計表示の一四億ドルだけではない。両国には石油の五〇万トン支援などの援助物資があり、韓国の専門家などは金額が数億ドルと見ている。その他ルートとしては密輸が落とせない。一五〇〇キロにも及ぶ中朝国境には現在、一〇数力所の貿易拠点があり、鴨緑江下流の丹東、新義州、図們江を跨ぐ図們と南陽間の往復路、それに琿春ルートなどが代表的である。琿春は北朝鮮の羅津先鋒経済特区へ至る最短道路の玄関口である。これらの国境都市には数多くの貿易商社や個人業者が営業しているが、同時に彼らの多くは食糧、TVなどの電器製品、DVDなど映像商品の密輸に従事している。密輸の規模は大きく、韓国有力紙『中央日報』の記者は鴨緑江河口で毎夜、数百隻もの密輸船が「イカつり船」のような光を灯して洋上で取引中とルポしている。

△無視できない親族訪問ルート△

親族訪問も重要な物資ルートである。国境を

越えた中国東北部には現在、二〇〇万人もの朝鮮族が居住し、彼等は様々な交流で北朝鮮の親類や知人などを支えてきた。親族訪問の手續きは地元任せられているため往来は簡単で、九〇年代後半の極限的な生活難時代には二〇万人もの朝鮮族が北朝鮮に住む親族を訪ねて、物心両面から生活を支援した。筆者は八七年と九五年の二度、図們大橋を訪ねたことがあるが、そのとき国境を分ける橋の上には食糧、衣類、文房具などを満載した朝鮮族のリヤカーが連なっていた。現在でもこうした親族訪問者は継続し、直接的な物資支援よりも様々な物資を購入できる中国人民元を持参する人達が増えた。ちなみに現在の朝鮮族訪問者数は一〇万人程度と聞いている。

このように中朝貿易では貿易統計に載らない物資取引が多く、統計数字は氷山の一角にすぎない。韓国ではこうした非正規取引まで含めると、中国物資の割合は北朝鮮全貿易の八〇％以上に達すると分析している。したがって現在の北朝鮮では中国物資が来なければ政府も企業も個人も生活が成り立たない。配給制が壊れ、生産活動も崩壊した北朝鮮では、市場に出る食糧、衣類、靴、歯磨き、文房具などの殆どが中国製で、国産品はキムチなどの農産加工品や海産物などの一部に過ぎない。したがって庶民は決済手段として使用できる中国人民元を歓迎し、人民元は北朝鮮の基軸通貨として流通している。

△きわめて重要な中国物資△

北朝鮮から中国に向かう主要輸出品は、鉱産物や水産物などの一次産品である。鉱産物輸出は中国の地下資源価格が高騰したことが反映し、延辺の消費者などの健康志向もあって水産物需要を高めている。これら一次産品の主要仕向先は隣接した中国東北三省の企業で、最近は鉄鉱石、石炭などの地下資源の取引が目立っている。それから経済活動が比較的に自由な羅津先鋒経済特区では衣類の委託生産が始まり、日本や韓国から持ち込まれる産業廃棄物を資源化して金属製品や化学製品として対中輸出する事例も増えた。こうして北朝鮮の対中輸出額は九年の四千万ドルから〇四年には五・九億ドルに増え、わずか六年間で一五倍近くも拡大した。今後、茂山鉄鉱石の中国輸出が本格化すると、北朝鮮は戦後初めて中国貿易で黒字を出す可能性も出てきた。

半面、中国からの輸入品は石油・コークス等のエネルギー類、機械設備や部品、それに食糧の三種類が中心である。いずれも、北朝鮮には決定的な重要物資ばかりである。したがって中国からの輸入が絶たれると軍需工業までも止まるため、北朝鮮は中国と基本的に争うことができない国家になった。そんな中で〇四年は豚肉輸入が急伸したが、こうした貿易統計の変化は首都ピョンヤンなどで市場関係者などの新興富裕層が増えたことを示すものである。

三、急増する中国の対北朝鮮投資

最近における中朝経済関係の特徴は、中国資本が本格的な対北投資を始めたことだ。その皮切りにもなるのが、「大安ガラス工場」の竣工で、これは呉邦国中国全人代委員長が二〇〇三年、ピョンヤン訪問した際に無償援助を約束したことで建設された。そして〇四年からは数多くの中国資本が北朝鮮投資をスタートさせ、不動産、地下資源開発、水産業、建材業、レストラン、観光、コンピューターの組立、ボールペン製造、大理石採掘、衣類製造、貿易業など多種多様な業種に中国企業が拡がっている。そしてこれらの中国総投資額は〇四年で一〇〇〇万ドルなどと報じられている。そんな中に都市での大型流通店舗買収があり、瀋陽の中旭グループはピョンヤン中心街の第一百貨店の営業権を八億円で購入し、一〇年間の賃借権を確保した。中旭グループは「中国のユダヤ」と言われる温州資本系列で、彼らはピョンヤンの駅前百貨店や地下商店街にも触手を伸ばしている。

〆 始まった茂山鉄鉱大投資

最近の中国投資で最も注目されている案件は、中朝東部国境に位置する茂山鉄鉱の開発である。この茂山鉄鉱投資は〇五年秋の胡锦涛主席訪朝の際に正式締結され、中朝経済協力のシ

ンボルになった。茂山鉄鉱は昭和一〇年代に三菱鉱業が開発した北東アジア最大の鉄鉱山で、埋蔵量三〇億トンのうち可採埋蔵分は一三億トンに達している。

香港『大公報』（〇五年十一月二）の記事によると、中国資本の投資総額は七〇億元（約九億ドル）で、五〇億元（約三億ドル弱）は茂山鉄鉱で使われる電力、採炭設備、輸送機械、各種技術支援などに充当され、〇六年から一〇〇〇万トン単位の採掘が予定されている。茂山鉄鉱の採掘権は中国企業の五〇年間独占が決まり、生産された鉄鉱石は隣接する吉林省有数の企業である通化鉄鋼に納品される。中国の茂山鉄鉱投資は交通インフラ事業にも充当されて、投資額の三〇%近い二〇億元が茂山鉄鉱と通化製鉄所を結ぶ専用鉄道の建設に当てられる。また北朝鮮最大企業の金策製鉄所近代化事業にも使われる計画で、咸鏡北道の主要交通インフラである高速道路整備や鉄道電化網事業への投資、さらにはコンテナ運搬を可能にさせる清津港の整備事業なども中国企業の投資対象にされている。

茂山鉄鉱の中国投資企業は三社である。第一の企業は吉林省最大の国有企業・通化鉄鋼で、この企業は二五〇万トンの粗鋼を生産している。第二の投資企業は中国最大の鉄鉱石輸出入会社・中鋼グループで、茂山鉄鉱の買い付けや運搬などを担当する。第三の企業は地元の延辺天地会社で、精鉱工場である。

四、羅津港、中国が五〇年間租借

〇五年秋には茂山鉄鉱への投資事業と並んで、北朝鮮の羅津先鋒経済特区にある羅津港の管理権が中国珲春市に五〇年間、委譲された。そのため珲春市では経済特区内の道路拡幅工事や港湾整備、工業団地造成などを約束し、代わりに中国トラックの自由運行情や羅津港での自由船積使用権などを獲得した。中国によって五〇年間の羅津港租借が始まったということであるが、この結果東北三省で生産される農産物や天然資源は羅津港経由で日本海に出れることになった。

羅津港が開港されると、航路を新設できる新潟、酒田、富山、敦賀、境港などには新たな輸送ビジネスが生まれる。日本海沿岸地域は大連経由でない羅津港のルートによって、吉林省、黒竜江省、モンゴルさらには東シベリアなどと最短距離で結ばれる。中国による羅津港の自由化は日本や韓国など北東アジア地域の経済交流や人的移動を一大活性化させる可能性があり、経済効果はきわめて大きい。羅津港の自由化の今後の動きを注視すると共に、羅津港の入港権や経済特区内の道路運行などが中国以外の第三国にも開放されることを期待したい。

（はなぶさゆきお・東北アジア資料センター代表）

財政危機を宣言したアロヨ政権

野沢勝美

二〇〇四年五月のフィリピン大統領選挙で辛勝したアロヨ大統領は、同年七月の一般教書演説において「国家財政、債務の悪化は我々の最も緊急な課題」とあり、翌八月に「国家は財政危機の最中にある」とした予算教書を議会に提出した。財政問題が急浮上したのである。またしてもフィリピンは危機に直面した。

累積債務が急増

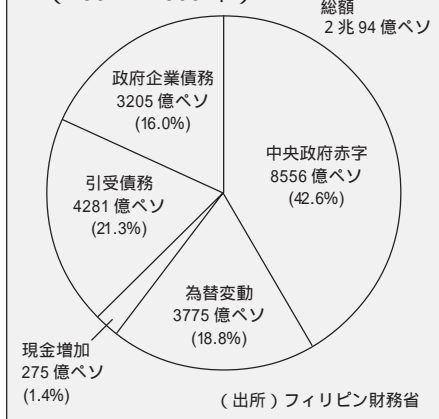
財政危機宣言に先立ち、フィリピン大学経済学部教員一人（UP11）は「深化する危機―財政赤字と公的債務の実質的評価」と題する声明を発表した。対外債務依存の進展は予期せざる国際金利上昇で債務返済不能に陥る。この結果生ずる外国借款削減による急速なペソ安、資本逃避、輸入価格急騰は深刻な経済不況、さらには大量失業をもたらすとした。マルコス政権下の一九八三、八四年経済危機と類似のシナリオとなる。UP11声明は信用供与機関は、「比政府は近い将来債務不履行に陥る」との判断をする瀬戸際にあるとの厳しい現状認識を示した。

確かにフィリピン経済の現況をみると累積債

務の急増は著しい。中央政府債務残高は一九九八年にGDP比で五六・一%であったものが、二〇〇四年には同七七・五%にまでなっていた。中央政府債務残高に政府金融機関、非金融政府企業、地方政府などの債務を加えた総合公的部門債務残高では一一%から一三七%に増大している。

債務残高増加の要因をみると、一九九七年から〇三年までに中央政府債務残高は二兆ペソ増したが、この内訳で最大なのは中央政府赤字で四二・六%になる。これに政府企業借入など

(図1) フィリピン中央政府債務増加の内訳 (1997 2003年)



の政府保証である引受債務、為替変動、政府企業債務が続く(図1)。政府企業関連の債務残高は三七・三%にも達している事実がわかる。

財政危機の構造

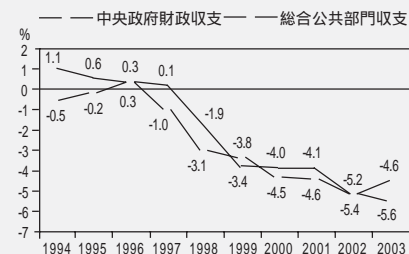
フィリピンの財政状況をみると際立った特徴がある。すなわち一九九三年から一九九七年までの四年間は中央政府財政収支が黒字であった。そればかりか総合公的部門収支をみると一九九六年に黒字転換した(図2)。これは同収支制度を導入した一九八三年以来初めてであった。中央政府財政収支が黒字を記録したのは税外収入として民営化収益が大きく貢献したからである。アキノ政権期に政策枠組みが整った民営化がラモス政権期に進捗し、政府企業売却、政府金融機関債権売却、およびマルコス一族の不正隠匿資産売却に実効があった。民営化の進捗は、好調な地元経済が積極的投資を誘導したからである。

ところが中央政府財政はアジア通貨危機の翌一九九八年からは再び赤字に転落し、二〇〇二年にはGDP比でマイナス五・二%まで拡大した。総合公的部門収支でも二〇〇三年にマイナス五・六%と最大の赤字幅になった。

中央政府赤字拡大の原因は歳入の減少にあった。そして歳入は一九九〇年代に大きく変動している。歳入額のGDP比は一九九四年から九七年までは一九%台と好調に推移した。これが二〇〇〇、〇一年には一五%台、二〇〇二、三年には一四%台に低下したのである(図3)。

次に税収をみると同様に変動した。一九九

(図2) フィリピンの中央政府財政収支と総合公共部門収支 (GDP比)



(出所) フィリピン財務省

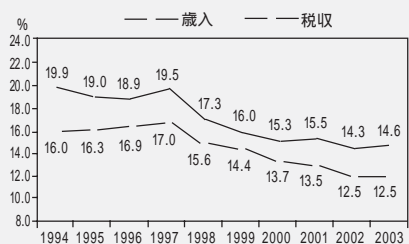
四年から九七年までGDP比は一六・一七%であった。これはラモス政権による包括的税制改革が奏効したからである。ところが九八年以降は漸減し、二〇〇二年には二・五%にまで下落してしまった。

東南アジア諸国の二〇〇〇年時点における歳入のGDP比はマレーシア一八・三% (税収は一四・三%)、タイ一六・五% (同一四・三%)、インドネシア一五・九% (同一四・五%) である。これと比較しフィリピンは一五・三% (同一三・七%) と歳入の低さは歴然としている。

税収の低さの原因に関するフィリピン開発問題研究所のマナサン研究員の分析によると、二〇〇一年時点の内国歳入庁分は、四六・五%が税制自体に、四六・二%が脱税に原因ありとした。前者には所得税引下げ、物品税の物価運動方式導入の先送りがあったとする。

一方、歳出面をみると基本課題は典型的な財政硬直化である。二〇〇五年予算では歳出のう

(図3) フィリピンの歳入と税収 (GDP比)



(出所) フィリピン財務省

ち人件費、地方交付金、支払利息の三項目で歳出の八二・三%にも達する。最大なものは支払利息の三三・二%である。つまり一九九七年に一六・五%であったものが、二〇〇五年には構成比で倍増した。今後も利子負担は増大の勢いである。

なお、基礎的財政収支 (支払利息を除く財政収支) をみると一九九九、二〇〇〇年は赤字となった。これはエストラダ政権期がアジア通貨危機で歳入増が五二〇億ペソにもかかわらず一二五〇億ペソの歳出増をしたことに起因する。危機に直面しても歳出削減を断行できなかったボビユリズム政権の失政であった。

財政硬直化の進行で資本的支出の構成比は一九九八年の一七・〇%から二〇〇五年には七・九%に半減した。これでは経済インフラ整備には対応できない。中長期的にこの影響は深刻である。また、教育予算は据置かれてきており、インフレの進行で実質的に切下げられた。

政府企業改革が今後の課題

それでは、政府はいかなる対応をしようとしているのであろうか。長期的には、第二期アロヨ政権発足を期に策定された「中期開発計画 (二〇〇四―二〇一〇年)」において、中央政府財政収支は最終年には赤字ゼロに、総合公共部門赤字はGDP比で一・〇%にまで引下げるとした。この結果、中央政府債務残高はGDP比五七・〇%、総合公共部門債務残高は同九〇・〇%になる。

短期的には二〇〇五年税制改革八項目を掲げ、これで八三億ペソの増税額となるとした。付加価値税の一〇%から一四%に二段階引上げ、通信企業へ課税 (三%)、純所得税から総所得税に変更、税制優遇措置の見直し、酒・タバコ税の物価運動方式導入、修正・追加申告制度見直し、行政機関の業績評価・賞罰システム導入、石油製品物品税の一律引上げ、である。このうち、付加価値税引上げは〇五年七月に二二%引き上げとなった。また、酒・タバコ税、賞罰システム導入は法制化がなった。

以上のような政府の対応には大きな落とし穴がある。すなわち政府企業収支、偶発債務問題である。最大なものは国営電力会社の負債五〇〇億ペソは政府移管するが、その他政府企業損失は中央政府一般会計に参入され、年間一〇〇億ペソと見積もられている。中央政府のみならず政府企業改革問題が再浮上したのである。

(のざわかつみ・国際関係学部教授)

「国際中堅企業」の登場（一） 比較優位の更新（シナノケンシ（株））

西澤正樹

生産技術、ノウハウ、設備といった経営資源の優位性を持ちながら、日本国内の原材料、労働、エネルギーなどのコスト面で国際競争力が衰えた事業部門を、コスト圧縮可能な海外に移転し、製品の比較優位を更新したケースを報告する。海外での比較優位の更新は、国際中堅企業に成長する重要なパターンの一つである。

絹紡績の成長と衰退

長野県丸子町のシナノケンシは国内従業員約一、三〇〇人、売上高七〇〇億円の国際中堅企業である。絹紡績で成長し、マイクロモーター、情報機器メーカーへと発展している。当社の前身は、現会長の父親が一九一八年に創業した「信濃絹糸紡績（株）」である。英語教師であった創業者は日露戦争で陸軍通訳として欧米に派遣され、エジソンやクルップの工場を視察し帰国後、絹紡績業を創業した。

絹紡績は、繭から生糸を生産する製糸家から出る「くず繭」や「生糸くず」を洗浄し綿状に加工、それを紡績して絹紡糸を作る。絹紡績は

生糸生産に較べ機械設備、技術、資本が集約的であり、その生産管理の蓄積は後の精密機械生産への転換に活かされることになった。

絹紡績業は太平洋戦争前に、全国一六社三二工場があった。戦時統制にて八社に集約された。近江絹糸、東洋紡、大日本紡績（後、ユニチカ）、カネチカなどのなかで、当社は最小企業であった。戦後、大手各社はナイロンをはじめとする合成繊維の開発、普及にとまない次々と絹紡績から撤退した。九六年まで松本と丸子にあったカネチカも工場を閉め、国内で絹紡績事業を継続しているのは当社のみとなった。絹紡績の中心がランカシャーから、当時、労働コストが一六分の一の日本に移ったように、絹紡績は日本から労働コスト一〇分の一の中国へ移っていったのである。

小型モーター事業の展開

六二年にモーター分野への参入を決断する。下請組立てからスタートした。急成長を遂げていたソニーとの取引が始まり、六八年までソ

ニーのオープンリール式テープレコーダー用モーターは全て当社が供給した。七一二年には、当社のテープレコーダー用モーターは全国生産の七〇〜八〇%を占めるまでになった。

その後、テープレコーダーはカセット式に変わり、モーターはマイクロ化し単価も安くなっていたため、当社ではVTR用、複写機用、CD-ROMドライブ用などのモーター開発を継続し市場を獲得していく。

日本事業所（上田事業所、丸子事業所）では、海外に移管する製品に替わる新たな製品を弛みなく開発する役割を担っている。スピードを要求され競争の激しい分野での製品開発、設計、試作、量産前試作は、日本事業所のモノづくり環境に優位性があるとしている。

絹紡績とマイクロモーターの

比較優位の更新

絹紡績事業については事業廃止も考えたが、創業事業でもあり、これまで蓄積した技術や設備を海外の低コスト労働力と組み合わせ存続させようとした。八七年に資本金一億七、五〇〇万円の絹紡績独資企業をタイに設立、八八年から操業を開始した。タイ事業所は、他社が日本での絹紡績事業を廃業していくなかで、九六年まで毎年、黒字を計上し投資資金の回収を終えている。

家電、弱電製品は大量生産にもなう販売価格の通減が著しく、マイクロモーターの発注単

価も下がっていく。八五年に香港三田工業から複写機用モーターを現地供給して欲しいという要請を受け、八六年、香港に進出。二〇数階の工場ビル内にマイクロモーターの工場を配置した。その後、深圳特区にリコー、キャノンなどの複写機工場の進出が続ぎ、三田工業の部品協力企業への発注も増加していく。当社の受注も急増し香港の工場ビルでは狭く、プレス機も入らないことから、九一年に東莞市鳳崗鎮と委託加工契約を結び操業を開始した。受注の増加に応じ委託加工工場の拡張を重ねていくが「国内販売ができない」「従業員の日本研修ができない」など華南型委託加工の限界を意識し、九八年に独资企業を設立した。

当社の東莞工場は委託加工の「雁田信濃電機電子廠」と独资企業の「東莞信濃馬達有限公司」が併存することになった。従業員約二、六〇〇人（日本人駐在三〇人）で全社のモーター生産量の八〇%、金額にして約一五億円分を東莞事業所が担っている。さらに、六〇億円を投資し金型生産から部品加工、組立までの一貫生産体系を構築している。

地域経済への効果・影響

独自技術を保有している企業は、その事業分野で他企業に対する参入障壁を構築しており、製品の競争力もあるはずである。しかし、技術という要素価格競争力を有しているとしても、国内人件費などのコスト面での競争力が絶対的

に弱い場合、国内での事業経営がなりたないというケースは少なくない。そうした状況に陥った比較劣位部門を国内事業から切り離し、海外直接投資によって海外市場で再生し、その利潤を本社の新規事業や研究開発、技術開発などに投入する場合がある。

この場合、地域経済において比較劣位部門の生産や雇用の縮小といった一時的な調整が発生する。しかし、技術的な比較優位を有する事業分野であってもコスト競争面の比較劣位によって、日本（地域）に残しておいても、いずれ淘汰されてしまう。そうすれば、技術的な比較優位も活かされることなく、そこから生み出される可能性のある利益もゼロになってしまう。

それならば、コスト競争面での対抗が可能となる受入国に直接投資を行い技術面、管理面などの比較優位を發揮し、価格競争でのいっそうのコストダウンに成功すれば本社への利益還元が可能になる。日本の地域にある本社事業所では、その利益を研究開発や技術革新に投資し、新たな比較優位部門の成長が期待できる。

シナノケンシの場合、国内では事業成立が困難になった絹紡績をタイに移転し、日本の事業所ではマイクロモーター分野に投資を集中し事業分野の転換に成功した。さらに、マイクロモーター分野も市場拡大する中国にシフトして利益を上げる一方で、日本事業所ではコンピュータ周辺機器に主力事業を移しつつ、地域の大学と連携して新規成長期待分野の技術開発に注力している。

生産と雇用の高度化に向かう

日本には絹紡績の生産工場は無くなり、汎用マイクロモーターの加工・組立工場は縮小しているが新規開発モーターの試作・生産工場が存続している。単純な加工・組立工程に要する単能工は大きく減少したものの、試作から量産、あるいはコンピュータ周辺機器の開発・試作・生産に必要な多能工労働力は、以前と比べ増えている。また、海外事業を統括する国際事業部門や国際マーケティング部門、研究開発部門の人材も増加しており、今後さらに増える傾向にある。

現在、雇用数の絶対量はピーク時に追いついてはいないが、労働内容は単純労働から知識労働へと質的な転換が進められてきた。地域の産業構造の高度化のためには人間の知識労働が不可欠であり、当社のケースは海外直接投資にもなう地域経済の人的資源の蓄積と生産と雇用の高度化の進展を示している。

当社の金子会長は「日本地域の雇用は守っていくが、ますます増やしていくことは難しい」と語る。製造業を国際競争力の基軸としている日本の産業構造が高度化していくに従い製造業の雇用も高度化、知識集約化していく。「国内雇用の受け皿」という点からみれば、製造業はサービス業に量的な主役を譲っていくのである。

（にしざわまさき・アジア研究所助教授）

ソウル市清溪川の清流復活

春山成子

1. ソウル市の地理

韓国の首都であるソウル市は漢江中流域域に開けた盆地に位置している。

漢江は江原道、忠清北道、京畿道、ソウル特別市を貫流し、延長距離五四km、流域面積一六二七九km²の河川である。漢江はソウル市で中浪川、安養川を合流した後に金浦半島の北部で江華湾に流入する。漢江流域はジュラ紀末の大室花崗岩、石灰岩、沃川層群で構成され中流部は深層風化した花崗岩である。首都ソウルは花崗岩山地を背景に市街地を南にむけているが、中心市街地からはどの方向にも低山地を望むことができる。低山地は花崗岩であるため侵食地形であるトアー地形、ペディメント地形、ペリペディメント地形が展開している。冬季の厳しい厳寒期を乗り越えるためにオンドルを用いてきた歴史があり、都市近郊の山地斜面では木材伐採が進み、表層土壌の発達した花崗岩地域では禿山景観を見せていたこともあった。

ソウル市は日本の南東北地域と同緯度であるが大陸的気候で寒暖の差が大きく、冬季一月の平均気温は一二・五度、年平均気温は十二・三度、年平均降水量は一三六八mm、夏季七月には

降雨が集中し月平均三八三mm、冬季の月平均降水量は二〇mmと年較差も大きい。既往最大降水量は一九四〇年に発生しているが、この年の年間降水量は二三一五mmにおよんでおり、一方、既往最小降雨年は一九四九年であったが、年間降水量は六三三mmにすぎず、降水量の年変動は大きいために、旱魃と洪水は繰り返されてきた。

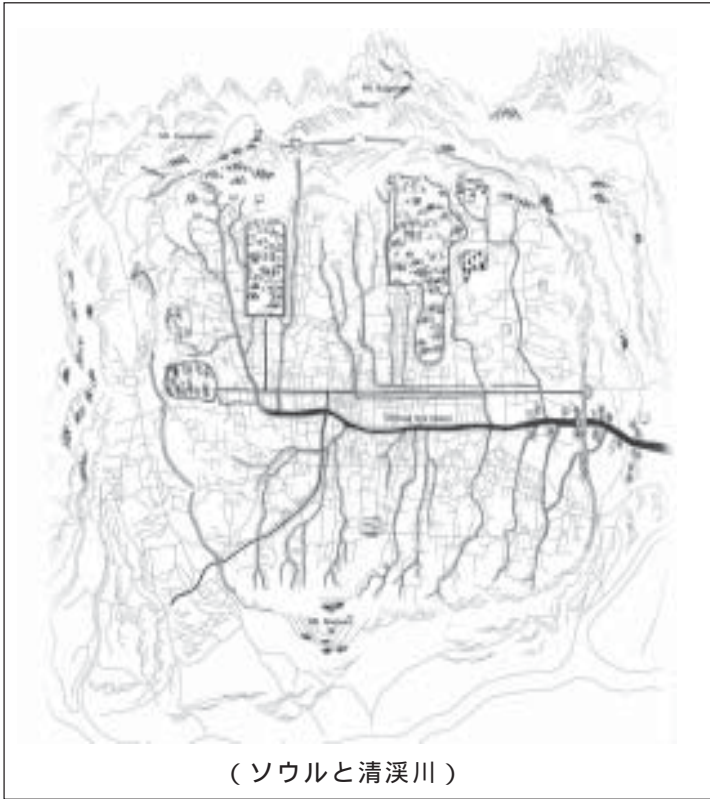
このためソウル市では早くから降水量観測を行い、朝鮮王朝時代の一四四一年には降雨観測と洪水観測施設が設置された。この観測によると、李氏朝鮮時代には大きな被害を出した洪水は八七回と記録されている。二〇世紀では、一九二五年九月水害に十一・十三日の四日間総雨量は四〇〇mmに達し漢江の河川水位は一〇・五七mとなり、十六日から十八日で六五〇mm加算され、河川水位は十二・五mに上昇し、ソウル市内は水害に襲われた。漢江の年間総流出量は一七〇〇×一〇⁶m³であるが夏季洪水時期の流出量は六四・七%にあたり、河川係数は一対三九三に及ぶため、洪水危険度が高い。

2. ソウル市都市計画と風水

韓国の伝統的都市計画の根底には風水思想が

ある。高句麗・百濟時代の古墳に描かれた壁画には四神信仰を受け入れていたが、禅僧の道詵僧侶（九世紀）が、地域計画には風水が要と中国から風水思想を伝えた。寺院・宮殿計画には立地選定が国家繁栄に重要と考え風水思想が取り入れられた。李氏朝鮮時代で首都をソウルに遷都したとき、この地が北岳山を主山とし南に平野が開ける盆地であったことが尊ばれた。景福宮は北岳山山麓に南面して計画されているが、当時の官庁、主たる市街地の位置を漢江北岸地域におくとともに、ソウル盆地を取り巻く低山地の山稜線をつないで城郭が建設された。

ソウル市を取り巻く山並みを見てみると、北から北岳山（三四二m）、三角山、勝山、南山などの峰が旧中心市街区を取り巻いている。高度にすれば、一〇〇mから四〇〇mにすぎない低い山地ではあるが、市内からは山稜線が明瞭に読み取れ、山地に囲まれ安堵感をもたらす景観である。宮殿南側には漢江がとうとうと流れ市街地には清溪川が流れる。風水思想では北岳山が主山の「玄武」、三角山は鎮山、駱山は「青龍」、仁王山は「白虎」、南山は案山で「朱雀」の位置にあり、冠岳は朝山の意味がある。漢江は「客水」であり、清溪川は「内水」、最も重要な建造物である景福宮は生氣流れる「穴」に当たる。「穴」は一重に取り巻かれ、古都ソウルは風水思想から「山河襟帯」、「名山吉地」の条件がそろった地点に計画された。李氏朝鮮時代、一三九二年から一九一〇年までであるが、山地を取り巻き一八・一kmに及ぶ城壁が巡らされる城郭都市としてソウルは長い歴史時代を駆



(ソウルと清溪川)

け抜けた。

ソウル市は朝鮮王朝時代初期には一〇万人の人口にすぎなかったが、一九一〇年には行政府、交通の要衝、商業地域として発展して市街地が拡大し人口は四〇万人に増加、戦後の一九五五年に人口は一五七万人、一九六六年には三八〇万人、一九七五年には六八九万人、一九八〇年には八三五万人と一気に増加し、首都圏に人口集中していった。朝鮮戦争が終了し、一九六〇年以降に鉄鉱工業の台頭、海外輸出用の工業製品への特化によって高い経済成長を遂げ

てきた韓国の首都として域外からの人口が流入した。都市拡大のなかで、風水思想は風水師による家屋計画に残るのみで、旧市街地から耕地であった漢江南岸への市街地拡大は急ピッチで進められ、都市計画には繁栄されなかった。一九八八年に開催されたソウルオリンピックに向けて、漢江南部ではチャムシル近くのオリンピック施設の建設、近隣施設の整備などを行い、旧市街は取り残されて、周辺地域へと開発の波が押し寄せることになった。

3. 都市河川の清溪川

ソウル市内を流れる清溪川は六〇〇年の李氏朝鮮王朝史で変化した。清溪川は王朝初期には豪雨時には氾濫浸水、少雨年には湧水で水無川と記されている。市街地を流れる清溪川には一四一一年に数箇所石橋が架けられ、一四一二年には、中小河川の流入する地点で洪水が発生するということから、開削工事が開始し、河床浚渫も行われている。世宗(十五世紀)時代に入ると生活用水が流入し、水質汚濁が進ん

だ清溪川の水質浄化が着手された。洪水をいち早く知り、耕作の吉兆を占うために、水標制度が受け入れられ洪水状況を知るために清溪川に一四四一年に水標石が設置された。水標石は清溪川と漢江の二地点に置かれて、流量測定が行われていたが、景福宮にも測雨器が設置され、雨量観測によって米作の豊凶が予測されていた。

洪水被害が多発すると、英祖(十八世紀)時代、一七六〇年には二〇万人を動員し清溪川河川工事が行われた。河川幅の拡幅、蛇行河川を石壁で囲み、水路を直線化した。前代を引き継ぎ、河床浚渫も行われた。河川管理事業は一九〇二年まで継続した。清溪川は都市住民にはさまざまな用途に利用され、ソウル市の生活排水を流す、庶民の洗濯場としての利用、子供の遊び場としても河川空間は提供されていた。儒教思想を重んじた韓国では、河川空間に積尊儀礼の場としても、踏橋行事や灯行事などの祭りを執り行う場所でもあった。

しかし、ソウルへの人口流入が二〇世紀に入り、急増するようになると、市外からの流入者は清溪川河畔に小家屋を建てて住居は密集し、ソウル市内からの生活排水量も清溪川に流されていったために水質汚濁が進んだ。清溪川の河川流域が都市域の拡大の中で、急速な土地利用変化を受容することになると、市内での水害は頻発するようになった。このような時代変化、人口増加のなかで、日本植民地下におかれたソウルでは新たな行政建設のために下水問題を解決するために浚渫工事が行われている。一九三七年には広橋―永尾下水道の改修、一九



市内を流れる清溪川

四二年には護岸がコンクリートで張られることになった。しかし、第二次世界大戦、朝鮮戦争の時代には、清溪川は手付かずのままで放置された。戦争終了後には北鮮からの難民が河川沿いに家屋を建てたため河川景観は大きく変わった。下水化した清溪川を暗渠化し、道路面積を確保することが計画され、一九五五年に五二×一〇。韓国ウォンが投じられ河川修復工事が開始している。一九五五年には一三五m、一九六一年には二三五八mが暗渠化され、清溪川河畔に居住していた二四二、〇〇〇人が居住地を追われることになった。さらに道路敷設は続き、一九六六年までに、東大門から清溪川二街区まで、一九七八年までにはマンジュン橋まで高架道路が建設され、一九八四年にこの路線は公式

路線となり、広橋から新踏橋の区間ではライフレインを埋設した。当時、ソウル市内の交通量の増大で、この高架道路を利用した一日の車両量は一〇万台に達した。高度経済成長期、車社会への変化のなかで、清溪川は時代の波に翻弄された。

時代の躍動のなかで暗渠化と道路建設の中で大きく変化した水辺空間が、近年、「都市に緑と清流を復活させ、都心の再開発」を求めると河川工学、都市工学、異分野からの研究者を集め清溪川復元計画が始められた。清流・水辺の復活計画・清流復活の事業は二〇〇五年九月末に終わっているが清流復活のための基礎調査は一九九一―一九九二年にかけて行われた。復元事業は二〇〇三年七月に高架道路を撤去し、二〇〇三年一〇月からは三―道路の撤去工事が行われることになったが、河川の清流を取り戻すための復元計画は、1)水辺スペースを確保し、散策道路を造成して、「自然のある都市河川」を目指した、一方、二〇世紀の洪水を振り返り、2)万全を期した洪水対策を行い、周辺地域が洪水にならない河川治水安全度を配慮し、異常気象現象や夏の局地性集中豪雨で洪水が起因することを考慮して、二〇〇年確率洪水にあわせた治水計画も取り込まれた。また、行政のみでなく、市民参加を受け入れ、3)清溪川復元市民委員会および河川専門家との共同作業として進めた(ソウル特別市 二〇〇五)。

4. ソウル市の清流復活事業

二〇〇五年九月に清溪川は「開かれた清溪・

青い未来」事業として清流復活事業を終えた。

清流復活区間の河川幅は五〇m―八〇mで延長距離はほぼ六kmである。この清流復活にかけ、1)ソウルを人間中心の環境都市へ(開発時代は暗渠、環境重視に向って清流に戻す方式を取った)、2)ソウル六〇〇年の歴史性の回復と文化スペース創出(朝鮮時代の広橋と水標端を保存、歴史遺産保存、文化都市ソウルを作る)、3)市民の安全を守る(高架道路の老朽化には補修工事のみでは問題が残る、また、河川水は鉛、クロム、マンガンなどの重金属汚染とメタンガス発生による汚染が問題)、4)立ち遅れた都心の開発の活性化により均衡発展を図る(周辺地区は四〇―五〇年ものの建物が密集しており、人口急減で建物環境の悪化が顕著な地域であるため、清流復元によって開発と活性化に向かわせる。成長潜在力を高めて、国際金融と文化産業、ファッション、観光産業、高付加価値産業を創出する。また、都市開発事業の促進、江南との間を均衡とって発展させ、東北アジアのビジネスの中心地とさせる)、5)水辺効果を高める。という、1)から5)までの項目を、すべて網羅できるような清流復活事業を目指すことになった。河川復元区間で浸水可能性がある地域には高水敷地を設置し貯水池を造成しているが、三―路道路からナンゲ路までの三・四kmにわたり、左岸側には貯水敷地を造成し、通行路と両用できるように工夫した。

河川に清流を流すために、水供給源を維持流量として高度処理水を使用し、浄水場で廃沈澱

させ、これを活用して一日一二万トンの漢江の水を供給、中浪下水処理場の高度処理水を一〇万トン（適正水質としてはBOD₅ 0以下）で使用する。清溪川への水供給は1)始点、2)三角洞、3)東大門、4)城北川下流地点の四地点に流量を配分して、供給施設を設けて流下させることにした。また、これらに加えて、地下鉄駅の地下水排出管を通じて排出される一日二万二千tの地下水も河川の維持用水として利用し、清溪川の平均水深は四〇cmが維持されている。修景された清溪川を見ると両側には遊歩道がつけられ、河川を横断する橋として上流から毛塵橋、広通橋、広橋、長通橋、三一橋、臨時歩道橋、観水橋、世運橋、ペオゲダリ橋、セピヨクダリ橋、ナレ橋、ポドウルダリ橋、五間水橋、マルグンネダリ橋、茶山橋、永渡橋、黄鶴橋、庇雨堂橋、舞鶴橋、トウムルダリ橋、古山子橋がかげられ、橋から水面を眺望できるように配慮するとともに、水面近くには飛び石を使った橋を架けて、水辺への親しみを感じることができるよう配置している。

清溪川を利用する市民に「水と自然に親しめるスペース」の創出に向け、清溪川は太平路に面してビジネスビル街に囲まれた地区に、1)出合い・和合・平和・統一の願いを込めたオブリジェを置く清溪広場を設置し、2)都城の幹線路と南大門を結ぶ一四一〇年の広通橋を復元したゾーンを創造した。このゾーンには壁面にモダンアートを配置して伝統文化と近代文化をうまく共生させるとともに、六〇〇年の歴史とソウルのアイデンティティを見せる工夫が見られ

る、3)長通橋付近には一七九五年の行次図を陶器で復元したものを壁画として用い十八世紀の歴史を学ぶコーナーを作り出している、4)水標橋址の記念碑と広場、5)河川噴水をあしらったファッション広場、このゾーンには水辺舞台としてデッキを配置している、6)庶民と河川との付き合いを感じることでできる清溪川洗濯場ゾーン、7)ソウル市民の希望の壁コーナー、8)高架道路の橋脚を残したコーナー、9)植生群落を復元し生物の生息空間として造成したポドウル湿地、このコーナーには魚類、昆虫などの成育維持施設なども計画されている。このように清溪川の清流復活事業では、生態復元として、歴史、文化、自然が大きな三軸となっているが、庶民の生活空間を取り入れ多分野にわたる河川景観が創造された。

また、景観に対してさまざまな配慮がなされ、水面近く、歩道、橋脚には照明施設を設置しているが、これは夜間においても清溪川を散策する市民の安全性を考えるとともに、ソウルの夜景を作り出している。歩きながら体験できる徒歩可能な夜間景観の演出がなされている。また、生態環境復元として自然護岸の安定した植生群による自然景観、高水護岸では出入り規制で緑地創出を行い、河畔に街路樹植樹、瀬と沼を設置して水位調整を行い、生物多様性にも配慮している。また、トウルダリ橋近くには清溪川文化館を建設し、清溪川にかかわる文化・歴史展を常設としているほか、セミナーを適時出来るように講堂、セミナー室などが作られソウル市民の学習の場を提供している。

5. まとめにかえて

ソウルは韓国の首都であり政治都市としての歴史が長く王朝の文化、伝統を受け継いで発展してきた町である。日本では景観法が作られ景観保全にも力を入れるようになった。さらに、見慣れた風景、なじみの風景を重要な文化景観として位置づけて将来に向けて保全を行うための条例が作られつつある。景観は変化しつつあるものであり、これは美しい景観である、また脳裏に焼きついた子供のころを髣髴とさせる景観である、地域の歴史文化に誇りを持つて景観である、先駆者たちの努力と勤労によって作られた文化的な景観、など。今、景観を考える時代に入った。日本の河川清流復活の事業を思考の背景に置くと、清溪川の清流復活は伝統の継続を新たな水辺空間を創造に転換したものと考えられる。景観創造には風土性がある。イギリスのように時代に固執した景観復元を考える土地柄、日本では必ずしも時代には固執せずに地域住民の景観形成志向を重んじようとする、清溪川にみる清流復活の時間軸は伝統・歴史を重んじてはいるが近代都市とともに歩む河川として位置づけられているように感じられた。

(はるやましげこ・東京大学大学院新領域創成科学研究科助教)

引用文献 金万亨(1987)「地形分類を基礎とした漢江における河成平野の地形特性に関する研究」、早稲田大学博士申請論文、136・164pp.

姜在彦(1999)「ソウル」文芸春秋、344p.

Seoul Metropolitan Government(2005)BACK TO FUTURE Cheong Gye Cheon restoration Project・105p.

ソウル特別市清溪川復元推進本部(2005)ソウルの夢と希望—清溪川、43p.

新・パンダ外交

中国は台湾にパンダを「平和と団結」の象徴として贈る。台湾側は受入れを決定していないが、台湾住民には歓迎ムードが強いという。陳水扁政権は「統一工作としてパンダ問題を操っている」として警戒感を示した。(サンケイ新聞1月7日付け)。

日本には日中国交回復直後の一九七二年十一月に贈られ、熱狂的なパンダブームが起きた。当時は、現在からは想像できないような日中友好ムードであり、パンダはその愛らしさにより、「善意」の国家としての中国のイメージを高めるのに貢献した。

中国お得意のパンダ外交が久しぶりに展開されたわけだ。台湾へのパンダ贈呈は、「善意」だけによるものではなく、政治性が極めて強いことは、昨年五月の国民党の連戦主席訪中を受けての決定である



ことから明らかである。中国は、「贈り物」を効果的に使った外交が得意だ。台湾にはパンダを利用したが、多くの国との外交では「FTA(自

由貿易協定)」が使われている。FTAは貿易を発展するための手段だが、米国など政治的な目的で活用する国もある。中国もその一國であり、安全保障、資源確保、WTO加盟時の差別是正などを目的に二七カ国とFTA交渉を行っている。

資源国とのFTAの典型がサウジアラビアやクウェートなど中東の産油国六カ国で構成されるGCC(湾岸協力会議)との交渉であり、エネルギー資源の確保がその狙いである。ASEANやアイスランドとのFTAでは、中国を市場経済国と認定させ、WTO加盟時の差別を改めるのに成功した。中国のFTA外交が効果的なのは、言うまでもなく、巨大で高成長を続ける市場を背景としているからである。「市場」の魅力を具現化しているのがFTAであり、中国外交の強力なカードになっている。

ASEANに対しては、ASEANの特産品である熱帯果実など農産品を早期に自由化(中国市場を開放)することでASEAN側に譲歩した。中国の外交巧者ぶりは定評があるが、自国の魅力を効果的に活用している。

日本は、アジアの先進国として「援助」を外交カードの一つとしてきた。しかし、東アジアでは、経済発展により援助から卒業する国が増えつつある。FTA外交が農業問題により機動的に展開できず、援助も従来に比べ外交カードとしての魅力が薄れつつある。アジアとの外交カードとして何が日本の魅力なのか、考えるべき時期がきている。

(アジア研究所教授・石川幸一)

中国・国内総生産を上方修正

二〇〇四年の中国の国内総生産(GDP)は、当初の発表より一六・八%も多いことが判明した。この結果、〇四年の経済成長率は九五%から一〇・一%へと〇・六ポイント上方修正されることとなった。

今回のGDPの修正は、中国が〇四年十二月に実施した最初の全国規模での経済センサスの結果を踏まえたものであった。今回の経済センサスは、主に第二次と第三次産業を対象としたもので、調査には一三〇〇万人が動員され、二〇億元の経費が投入されている。

〇四年のGDPは、当初発表値より二兆三〇〇億元の増加となったが、その九三%は第三次産業の増加によるものであった。この結果、〇四年の産業別構成比は第一次十三・一%、第二次四六・二%、第三次四〇・七%となった。

このセンサスの結果は、中国でも第三次産業が急速に発展していること、〇四年にはイタリアを抜いて世界第六位の経済大国になったことなどを教えてくれるが、同時に第三次産業の集中する都市とその発展の遅い農村との所得格差がより拡大したことをも示唆している。(HK)

訂正とお詫び

本誌第一二〇号(一ページ中段)の『文藝春秋』平成十七年九月号は、平成十七年十月号の誤りでした。ここに訂正しお詫び致します。